

# 土門 剛



土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

## 敵陣に舞い降りる民主党大臣に 正しい情報を差し入れよう

ない。そんなことから、自分たちは、特権的人間とでも思っていたのではなからうか。こんなことが国民の怒りに油を注いでしまい、霞が関官僚批判の分も込めて民主党に一票を投じたものと思う」

——民主党は霞が関改革をやると公約しているが。

「民主党も、霞が関も国民生活に損害を与えた『共同正犯』とみている。そこからその考えが出てきたものと思うが、その一方で民主党のために働いてくれる官僚組織に変えたいという思惑もあるに違いない。そんな裏事情を勘ぐることは別にして、彼らの霞が関改革を勉強しておく必要がある」

——民主党の霞が関改革は何か。

「これを読み解くキーマンは、最高顧問の藤井裕久氏だ。小沢一郎氏の腹心として知られ、旧大蔵省（財務省）出身で、細川、羽田両内閣で蔵相を務めた財政通。今回の総選挙で引退を表明していたが、それを撤回して公示日に南関東南関東ブロックから比例単独候補で出馬してきた。

藤井氏を官房副長官に起用して改革の司令塔役を担わせるようだ。藤井氏の考え方を知れば、小沢氏の考え方もある程度推測がつき、民主党の霞が関改革の本気度がうかがえる」

——藤井氏の霞が関改革の考え方は。

「この3月、時局心話會事務局での講演が分かりやすい。『自民党墮落の最大の要因は、霞が関による与党支配である。大臣への質問とそれへの答弁を同じ官僚が書くという、茶番としか言いようのないことが堂々と行われているし、年金管理も世界最低水準だ。これはすべて、霞が関の決定を政治がノーチェックで通しているからである。官の無駄を省かなければ政党も、そして日本も衰退するだけだ。自民党の約4割を占める二世議員も規制しなければならぬ。同一選挙区からの選出を内規で取り締まる、相続税を取るなどして、苦勞知らず、理念のない世襲議員を制限する必要がある。これらの問題を解決できなければ、民主党も政権交替する資格はない」。小沢一郎氏

民主党が政権について農業政策がどう展開するか。大胆に占ってみたい。本稿執筆はお盆すぎの8月21日。ちょうど、この日の読売新聞が「民主300議席超す勢い」と報じていた。そこまで伸びるかどうかは別として、民主党の勝利はほぼ間違いないとみての執筆だった。

\*

——民意が雪崩を打って民主党に流れた選挙結果の総括は。

「ばらまき政策がそれなりに支持されたという側面もあるが、自民党長期政権に飽き飽きした有権者が、懲らしめてやれという意味を込めたものではないかな。とにかく長期政権

の考えもこれと同じで『霞が関を下に置く』がキーワードだ」

——改革の具体策は。

「5つのポイントがあり、第1は、『政府に大臣、副大臣、政務官(以上、政務三役)、大臣補佐官など国会議員約100人を配置し、政務三役を中心に政治主導で政策を立案、調整、決定する』、第2は『事務次官会議を廃止』、第3は『官邸機能強化のため、首相直属の国家戦略局を設置する』、第4は『事務次官・局長などの幹部人事は、政治主導の下で業績の評価に基づく新たな幹部人事制度を確立する』、第5は『天下り、渡りの幹旋を全面的に禁止する』、だ」

——霞ケ関の反応は。

「首筋に手をやりながらフリーズ状態なのではないかな。自民政権時代は、故松岡利勝氏のような実力派大臣は別として、政策は自分たちが担当するので、大臣はどうぞ国会答弁と挨拶と選挙運動をやっているだけだ」と神棚に祭り上げていた。それが自民党自滅の根本的な原因だった」

——民主党は霞が関をコントロールできるか。

「最大の決め手は情報力だ。霞が関に、国会議員100人を引き連れてヘリコプターで舞い降りてきても、情報がなければ、官僚に思うように

操られるだけだと思う。ミスター年金の長妻昭氏のように、豊かな情報力に専門分野を自分なりの論理で構築した政治家なら、相手の思う壺にはならないと思うが、民主党に長妻氏のような政治家に何人いるか」

——情報不足で立ち往生してしまう恐れもあるか。

「官僚は知恵者が多く、道に迷った旅人に、親切ごかしに地図を渡し、地獄に導くようなことをやりかねない。その策略に民主党大臣が引っかけられないようにするには、外部から情報を提供してやるしかない。情報公開があっても、それは都合のよい情報を公開するといふ意味にすぎず、都合の悪い情報は絶対に表へ出してこない。官僚の情報の独占・私物化を打破しない限り、霞ケ関改革は永遠に不可能だ」

——農水省と民主党はどうか。

「長年、自民党と一心同体でやってきたから、民主党とのパイプは少ないと思うよ。民主党とパイプがありそうな役人は、そもそも傍流的存在で窓際にへばりついているか、窓の外に飛ばされているか、そのいずれかだ。それは冗談としても、もう政治家をお客さん扱いはできないね。それと上から目線もダメだな。官僚は、腹の中では政治家を小馬鹿にできた。あしらわられてきた政治家に

も問題はあがる。それはそれとして、政策は自分たちがやりますから、大臣は予算を取ってきてくださいな、そんなことはもう通用しないと思うよ。政治家とは直球で勝負するしかない」

——大臣の質によって省庁の運命も決まるか。

「あり得るね。民主党政権は、霞が関解体を公約しているだけに、最初はそのこの人材を送り込んでくるはずだ。当面は、来年の参議院選に単独過半数を目指すことに全力を挙げる。本格的な霞が関改革は、それ以降ということになる。それまでは、まず様子見作戦を展開するのでは」

——ところで肝心の農業政策は。

「民主党マニフェストで農業政策は目玉の一つで、特に農業者戸別所得補償は農水官僚と意見を異にしていた。民主党政権になるとは思っていなかったから、つい最近まで農水官僚はこの政策を随分と小馬鹿にしていたが、それをやらせられるのだから、頭が痛いだろうね。しかも財源問題がつきまとう。農林水産で総額1兆5000億円という規模だ」

——財源捻出は可能ですか。

「農業分野には1兆円の所得補償を約束している。マニフェスト作りに携わった平野達男参院議員は、現行の品目横断経営安定対策関連の予算

約3600億円、また農林水産予算2兆7千億の1割程度を節約して財源に回し、残りの3千億円から4千億円は、国全体の予算の見直しの中で財源を生み出すと、国会で答弁している」

——農業土木も予算削減の対象だね。

「随分と切り込みがあるだろう。これでも足りない分は、施設や機械につける補助金に大なたを振るうのかな。官僚によるふざけた補助金の使い方もあって、それを大臣が見抜くことができるかどうか、政治家の力量が問われるのは、ここだな」

——財源問題の解決に失敗したら。

「次の総選挙でひっくり返されるだけだ。当然、民主党は本気で財源対策に取り組んでくる。その成否は、情報力となるが、この際、彼らが隠し続けてきた役人による、役人のための、役人の補助金乱用を内部告発して不良官僚を放逐すべきだと思うよ。財源対策に頭を痛める民主党大臣に成敗させてやろうではないか」

——所得補償の対象もくると変わるが。

「政権が現実味を帯びるにつれ、広げた風呂敷を少しずつたたむように、公約のハードルを上げてきている。所得補償の前提が日米FTA(自由貿易協定)締結と述べたのは、

その象徴的なものだった。これと生産調整の選択制との関連もまだきちんと整理がされていない」

——日米FTAでは党幹部の意見が割れたが。

「民主党の本音が出たのではないかな。マニフェストに、日米FTA締結と書いてあったが、農業団体の強い反発を受けて修正に追い込まれたことだね。代表代行の菅直人氏が修正に应じる記者会見を開いたが、小沢一郎氏は修正に应じる必要なしと一蹴した。その際、小沢氏は、『自由化で農産物の価格が下がっても所得補償制度で農家には生産費との差額が支払われる』と強調、農業団体の反発も『農協が一方的にわいわい言っているケースもある。ためにする議論ではない』と批判している」

——どっちが正しいか。

「当然、小沢氏の言い分が正しい。FTAやWTO(世界貿易機関)農業交渉で低率関税を受け入れと同時に、その代償措置として所得補償を発動するというのは、筋が通っている。ただ、どう補償するか、どれだけ補償するか、具体策はこれから詰めるとしても、小沢氏の言い分なら、国民

## 辛 上門

も所得補償に賛同してくれるだろう。それに農協組織は、自由貿易を推進しないと、事業の存続基盤が崩れる宿命を負っている。農協貯金や共済は、大半が兼業先収入を原資とする。兼業先は、輸出関連産業の工場が圧倒的に多い。自由貿易なかりせば、農協組織の存立など不可能に近いと言っても言い過ぎではない」

——その小沢氏は農協をどうみているのか。

「いまから20年ほど前に、農水省が新政策を打ち出したことがあった。これは、ある意味で評価できる政策で、稲作なら20ha規模の大規模農家育成を目指した政策だった。その政策に、『いいではないか』とエールを送ったら、農業団体から袋叩きにされたことがあった。いまのFTA締結に前向き発言と同じぐらい画期的なものだったが、結局、選挙直前ということもあって、小沢氏は岩手県農協青年部の前で頭を下げて一件落着いたというエピソードがあった。この時のことを思い浮かべると、小沢氏は農協組織のことをよくは思っていないかも知れない」

——民主党と農業団体の関係は。

「農業団体も、農水省と同様に自民党と一緒にやってきたので、民主党政権誕生でとまどっているだろうな。民主党が農業団体と友好関係を

気づくのか、それとも敵に回すのか、まだ疑心暗鬼の状況にあるのでは。ただ自民党のようにベツタリとした関係にはならないのではないか」

——所得補償制度は農協の力を弱めるといふ声もあるね。

「一つ大事な点は、所得補償制度で国からのカネ(補助金)の流れが変わり、農協が結果として柔らかなるのではないかと見方がある。現行の施設や機械などにつく補助金は、直接的にせよ、間接的にせよ、一般的には農協の影響力が働く。所得補償は、国からのカネ(所得補償)が農協を通過せず、直接、農家指定の口座に入っていく。農協組織へストリートにカネが落ちない仕組みになっている」

——コメの選択減反制導入はどうか。

「まだ詳しいことが明らかにされていないので、何とも言えないが、これが導入されたら、農協組織にとって痛手となることは間違いない。あの意味では農協鉄壁のビジネス・モデル、政府を味方に付け、農家を囲い込む商法が簡単にできなくなるからだ。いずれにせよ農協組織も民主党政権誕生で頭の切り替えが必要だな」

——新大臣にアドバイスするとしたら。

「まず官僚の説明は疑ってかかるこ

とだ。統計も情報も、すべて官僚組織の自己保身で作られている。たとえば生産力だ。数年後には、コメも、畑作も、野菜も、果樹も、高齢化による深刻な担い手不足が起きていて、やがてすべての作物で供給力が不足するということが簡単に予測できるのに、担い手確保という点でまったく有効な手立てが講じられていない。これについて大臣から御下問があれば、集落営農組織や認定農業者の統計数字を示し、農水省の取り組みに何ら問題がないことを説明してくるに違いない。大臣は、正確な情報を手にしないと、適切な施策を打ち出すことはできない」

——どうすれば大臣に情報を伝えられるか。

「本誌のバックナンバーを取り寄せてもらって勉強してもらおうことかな。ひょっとして本誌編集長が出張講義に出向いてやってもやぶさかではないよ。それはそれとして、われわれマーケットが、大臣に正しい情報を伝えてやる必要があると思う。大臣の政務秘書に直接情報を伝える手もある。とにかく敵陣地にヘリコプターで舞い降りた大臣に、情報面で支援の手を差し伸べてやることだ。ひとつの方策は議員会館の方へ情報を届けてやることかな」